

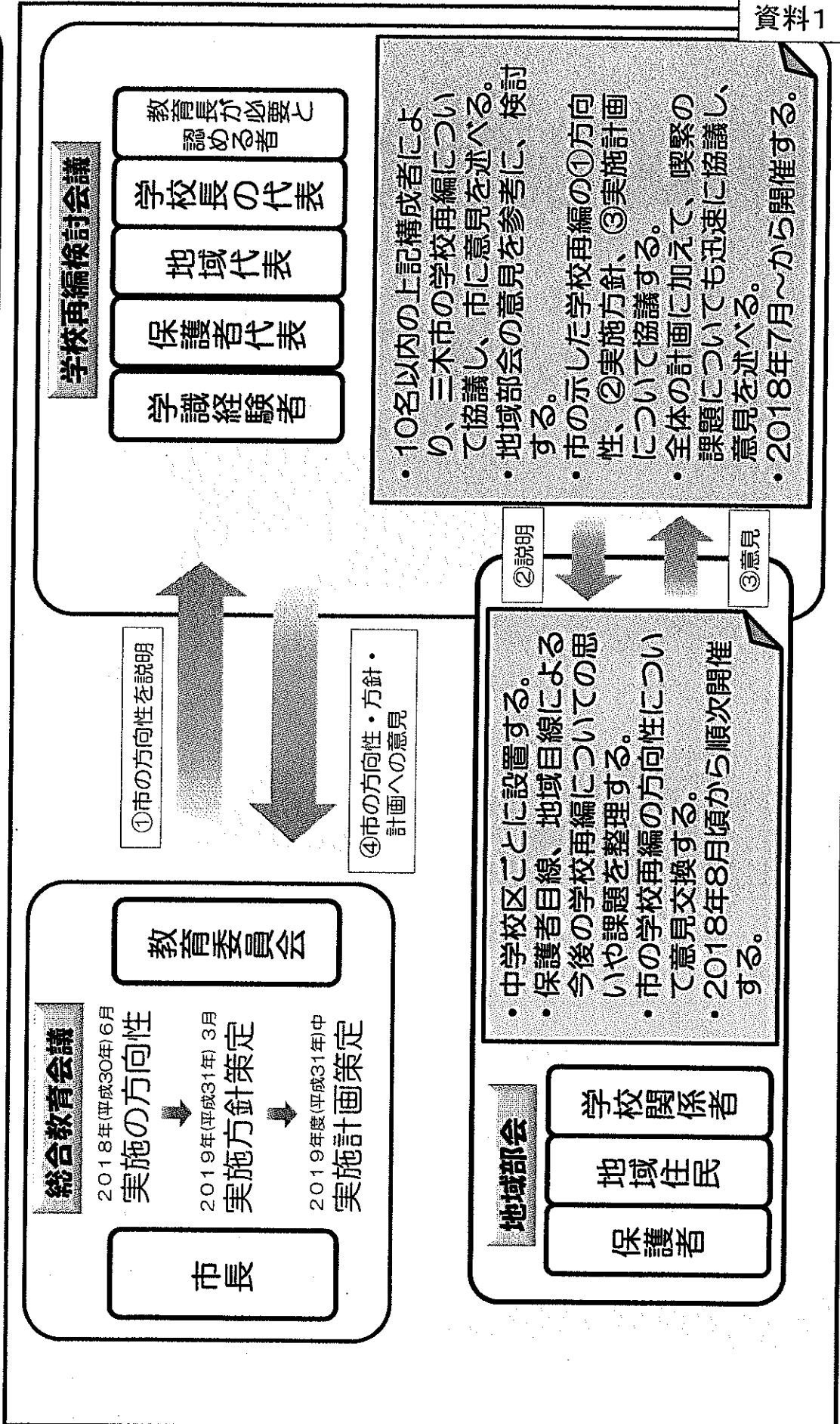
第1回 地域部会（全地区）

資料

資料1	学校再編を検討する組織（会議）と進め方	…… 1
資料2	総合教育会議の経過報告	…… 2
資料3	総合教育会議での検討資料	…… 3
資料4	学校再編の方向性	…… 8
資料5	今後のスケジュール（案）	…… 13

学校再編を検討する組織（会議）と協議の進め方

○児童、生徒の教育条件の改善の観点を中心に据え、学校教育の目的や目標をより良く実現するために適正化を検討する。
 ○学校が果たす地域コミュニティ形成の役割に配慮し、「学校教育の直接の受益者である児童、生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子どもの保護者の意見を尊重しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得る。」
 この基本的な考え方の趣旨を鑑み、以下の会議を開催し、地域や保護者、学校の意見を反映させながら議論を進める。



H30.2.28 総合教育会議

- 小規模校（志染中、星陽中）の解消は、喫緊の課題として取り組むことに加え、小学校を含め、市全体で学校を再編する必要がある。

H30.5.7 総合教育会議

- 再編については以下の事項を基本とし、学校再編の検討を進める。
 - 1 子どもを中心に据えて考える。
 - 2 小学校も含めて、三木市全体で考える。
 - 3 一定の集団規模（1学年2学級以上）を確保するよう努める。
 - 4 喫緊の課題（志染中校区、星陽中校区、吉川中学校区）には、早急に取り組む。
 - ※ 3中学校区については、学年で1学級の規模の学校であるため、喫緊の課題として取り組むこととした。
 - 5 保護者、地域の意見をお聞きし、理解と協力を得ながら進める。

H30.6.27 総合教育会議

※ 以下の内容については、総合教育会議が示した方向性である。

この方向性をもとに、学校再編検討会議や地域部会において、様々な議論を進めていく。また、保護者及び地域の意見をお聞きするため、8中学校区で地域部会を開催する。

1 採用すべき再編の手法及び再編の全体像について

- (1) 一定の集団規模を確保するため、統廃合を実施し、小中一貫校を経て、義務教育学校を見据えた再編を行う。
- (2) 再編後は、現在の8中学校区を5校区程度にすることが妥当である。

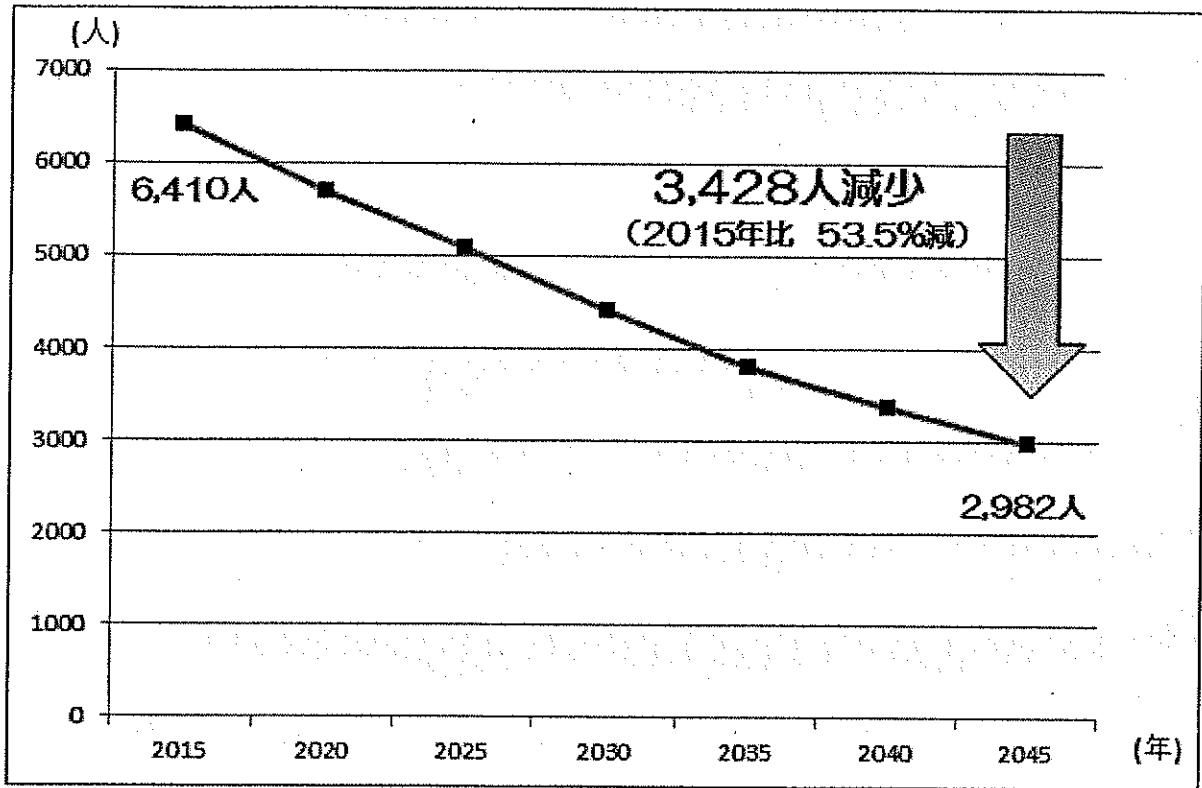
【根拠】

- ① 2045年には、三木市内の5歳から14歳（10学年分）の人口が約3,000人（対2015年比約54%減）と推計されている。これによると、市内全体で1学年当たり約300人となる。
- ② 仮に5校とした場合、市内の全体平均で1校当たりの1学年は60人となる。あくまで推計であるが、1学年60人であれば、各学年において2クラスが確保できる。

2 喫緊の課題への対応について

- (1) 志染中学校は、緑が丘中学校との統合が望ましい。
- (2) 星陽中学校は、吉川中学校との統合が望ましい。
- (3) 吉川地区の4小学校については、施設に許容力のある「みなぎ台小学校」に集約することが妥当である。
- (4) 星陽中学校と吉川中学校を統合した場合、吉川小学校及び豊地小学校は、吉川中学校区の小中一貫校、義務教育学校への統合が妥当である。

三木市の子ども（5～14歳）の人数推移



(国立社会保障・人口問題研究所（平成30(2018)年3月推計))

三木市の子ども（0～14歳）の人数推移

	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	計
平成30年 (2018)	587	638	574	577	619	617	672	606	682	688	6,260
平成25年 (2013)	597	672	627	688	691	693	726	741	744	791	6,970
平成20年 (2008)	697	705	741	763	798	792	800	792	760	792	7,640

【参考】

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	計
平成30年 (2018)	461	521	534	559	587	2,662
平成25年 (2013)	530	591	533	562	632	2,848
平成20年 (2008)	523	633	598	661	667	3,082

(三木市住民基本台帳より各年4月1日現在の数)

児童生徒の現在数と今後の予想数

【 小学校 】

		H30		H35
○	1 三樹小	332	各学年2cl	282
○	2 平田小	334	1年3cl、 他は2cl	464
○	3 三木小	313	各学年2cl	286
○	4 別所小	315	各学年2cl	308
▲	5 志染小	66	各学年1cl	56
▲	6 回吉川小	56	5,6年複式、 他は1cl	54
▲	7 豊地小	54	2,3年複式、 他は1cl	56
○	8 緑が丘小	323	各学年2cl	288
○	9 緑が丘東小	433	1,6年3cl、 他は2cl	332
○	10 自由が丘小	457	3年2cl、 他は3cl	406
○	11 自由が丘東小	286	各学年2cl	255
○	12 広野小	447	1,2,3年2cl、 他は3cl	347
▲	13 中吉川小	81	各学年1cl	61
▲	14 東吉川小	63	各学年1cl	52
▲	15 上吉川小	36	2,3年、4,5年 複式	40
▲	16 みなぎ台小	60	各学年1cl	54
合計		3,656		3,341

(平成30年度当初)

○ 各学年のすべてで2学級以上ある学校

△ 学年によっては1学級が混在する学校

▲ 各学年のすべてが1学級の学校

【 中学校 】

		H30	H35	H41
○	1 三木中	359	328	423
○	2 三木東中	394	320	243
○	3 別所中	143	162	128
▲	4 志染中	45	40	27
▲	5 星陽中	43	64	49
○	6 緑が丘中	381	374	263
○	7 自由が丘中	416	356	311
△	8 吉川中	136	125	97
合計		1,917	1,769	1,541

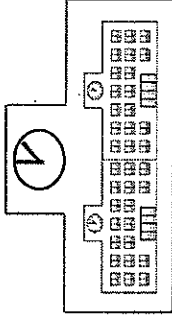
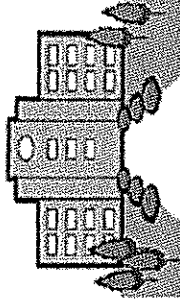
※ 今後の生徒数は「住民基本台帳(校区別・年齢別
平成29年4月2日現在)」より算出

学校を再編する手法（学校選択制と学校統合）

手法	① 学校選択制	② 学校統合
制度	<ul style="list-style-type: none"> 市内全ての学校から、児童生徒（保護者）が希望する学校へ就学すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 2校以上の学校を統合して、1つの学校にすること。
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の特徴を比較し、個人のニーズに応じて選択した学校で学ぶことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 一定規模の集団の中で、多様な考えや意見に触れ、より社会性を育むことができる。 体育、音楽の授業や行事など、集団による教育活動を行う際の制限が解消される。 部活動の選択肢が広がり、主体的に活動に取り組める。 クラス替えが実施でき、固定化された人間関係が解消される。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 通学距離、通学方法が人によって異なるため、登下校時の安全面に懸念がある。 同じ地域に住んでいる児童生徒が、異なる学校に通うことで、地域とのつながりを維持することが難しくなる。 年度によって、児童生徒の数にばらつきが生じ、学級数、教員数にも影響を与えるため、学校経営にも支障が生じる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 校区が広がり、登下校の安全確保に配慮を要する。 複数の地域との関係を調整する必要があり、地域との関わりに工夫を要する。 小規模校と比較すると異学年交流や全員が人前で活躍する機会は減少する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 個人ではなく、一定地区ごとで選択する場合（ミット） 一定の地区内では、登下校の見守りなどへの協力は得られやすい。 （デミット） 地域が一定の地区ごとに分断されるため、学校と地域全体のつながりを維持することが難しい。 年度により人数の変動が大きく、一定の地区ごとに1校を選択する基準が曖昧で、もめやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 志染中と星陽中など小規模校同士の統合や学校再編の全体像を見据えて統合先を決定しなければ、統廃合の繰り返しや再度の校区再編等に取り組みなければならない。

学校を再編する手法（小中一貫校と義務教育学校 違いや特色）

※施設一体型を想定している

手法	③ 小中一貫校	④ 義務教育学校
設置	 <p>それぞれ独立している小学校と中学校を1つの施設に設置する。</p>	 <p>小学校と中学校を統合し、1つの学校として設置する。</p>
修業年限	<ul style="list-style-type: none"> 小学校6年間、中学校3年間 	<ul style="list-style-type: none"> 9年間 前期課程（小学校相当6年間）、後期課程（中学校相当3年間）（通常 学年の呼び方は1年生から9年生となる。）
教員	<ul style="list-style-type: none"> 小・中それぞれに校長及び職員組織がある。【小中の先生は協力して指導】 <p>例 小学校時の生徒指導上の課題を確実に中学校に引き継ぎ、連携して解決に導く。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1人の校長及び1つの職員組織となる。【全教員が一体となり指導】 <p>例 生徒指導上の課題に全校、全教員が一体となり、密接に関わり続け、解決に導く。</p>
特色ある授業	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、中学校それぞれの教員が授業を担当することが基本であるが、小中学校間で、教員の交流が活発になり、系統的な指導が行え、授業改善にもつながる。 9年間系統だった新たな授業の創造する。 <p>例 地域の歴史、文化を学び、郷土を愛する心を育み、自分の生き方を考えていく「ふるさと科」を9年間系統だてて学ぶ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 前期（小学校）後期（中学校）で相互に教員が乗り入れて、授業を行う <p>例 中学校の理科教諭が専門性を活かし、小学校5、6年の理科を担当する。引き続き、中学校でも同じ理科教諭が継続的な指導を行うことができる。【専門性、継続性】</p> <p>例 小学校の教諭が、5年生から7年生までの算数（数学）授業を中学校の教師とティーチングで行う。【丁寧な7和-】</p> <p>例 中学校の英語教諭が1年生から9年生に渡り英語（外国語活動）の授業に関わる。【発展的な授業】</p>
デメリット（共通）	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の整備や教員の配置（教員免許）に配慮を要する。 学校規模が大きくなる場合は、小中間で連携した行事が行いにくい。 	

※ 義務教育学校は、小中一貫教育の目指すべき学校の姿であり、小中一貫教育の様々な取組を更に効果的に実施できる学校である。

【三木市の学校再編(全体案)】

児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通して、一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという学校の本質を踏まえ、一定の集団規模を維持するため、三木市においても、今後予想される少子化に対応した学校づくりを進めるための学校再編に取り組む。

(今後三木市で予想される5~14才人口の推移予測 2015年:6,410人 ⇒ 2045年:2,982人 53.5% 減)

現在
小・中学校
24校

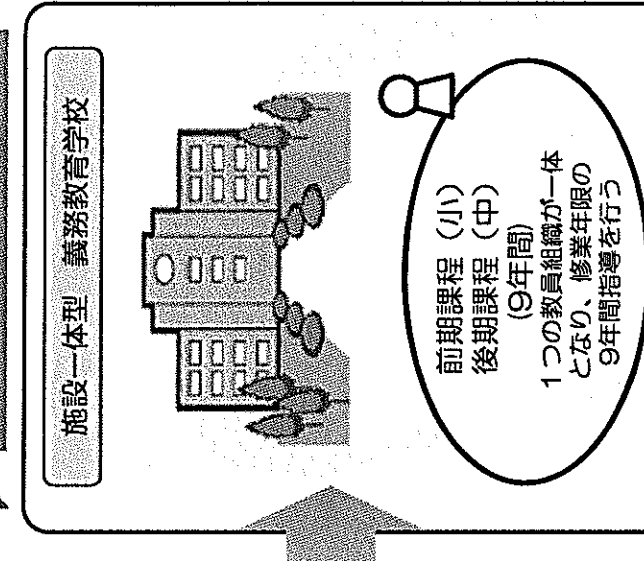
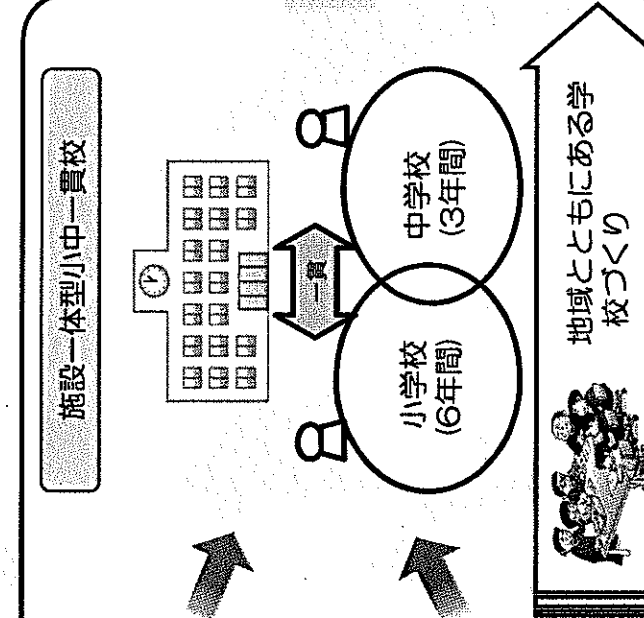
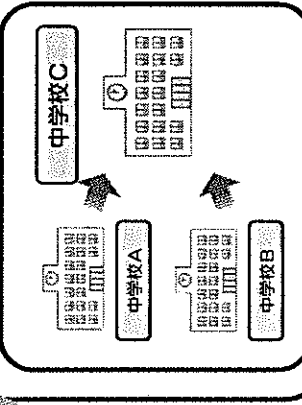
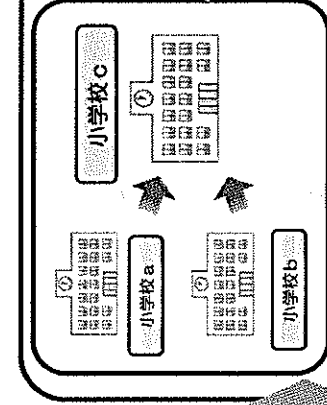
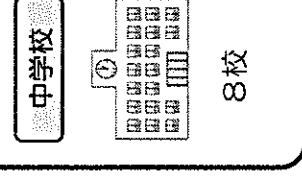
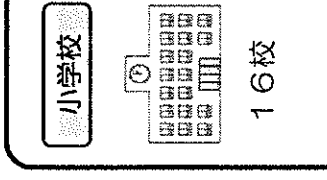
統廃合による再編



小中一貫校へ再編

条件が整い次第
順次移行

義務教育学校へ再編



【現状】

- 学校の小規模化が進み、一定規模の集団形成が困難となっている学校が、多数存在する。

【統廃合】

- 一定規模の集団を確保するため、確実な手法である。クラス替え等が可能となり、友だちとのふれあいの中で、社会性を育むことができる。

【課題】

- 長期的な視点で見ると、子どもの数は減少し、集団規模は小さくなる。地域との協力体制の構築を工夫する。

【小中一貫校】

- 小学校、中学校の連携により、子どもを育成できる。
- 縦に長い異学年の交流ができ、小学校から中学校への進学時の不安が軽減できる。

【課題】

- 施設一体型でないとう効果が少ない。
- 組織的には小学校、中学校が独立しており(2校長、2職員室)、統一性を果たせるための調整を要する。

【義務教育学校】(小中一貫校のメリットに加え)

- 1年生から9年生まで、1つの教育理念で貫いた、教育活動(授業、行事等)を行うことができる。
- 教員(1つの教員組織)が9年間にわたり、子どもの成長を切れ目なく、支援できる。

【課題】

- 教員の配置(教員免許)に、調整を要する。

統廃合をする際に考慮すべき事項

1 一定規模の集団が維持できること

(1) 望ましい学級数の考え方（H27 文部科学省 手引きより）

小学校：1 学年 2 学級以上（全体で 12 学級以上）

中学校：1 学年 2 学級以上（全体で 6 学級以上）

(2) 望ましい学級数を将来的にも維持できること

2 通学の距離及び安全性に配慮すること

(1) 通学距離が小学校は、おおむね 4 k m 以内

中学校は、おおむね 6 k m 以内

(2) 通学時間は、おおむね 1 時間以内

(3) 適切な通学方法を確保すること

（徒歩、自転車、公共交通、スクールバスほか）

3 地域との関わりに配慮すること

(1) 学校再編後の地域との協力体制づくり

4 その他

(1) 移行期における小中学校の連携体制

(2) 統廃合先の学校や小中一貫校の位置の決定

喫緊課題対応 志染中の再編 (案)

児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという学校の本質から、一定の集団規模を維持するため、統廃合を含めた学校再編に取り組む。
(志染中 生徒数予測 2018 (H30) 年：45人 ⇒2023 (H35) 年：36人 ⇒2028 (H40) 年：24人)

※数値は、平成32年度まで、現在小学校に在籍する児童が
全員三木市内の学校に進学した場合の数とする

喫緊の対応として統廃合を実施

平成32年度

学年	1年	2年	3年
生徒数	4	17	18
学級数	1	1	1

志染中学校



①案 緑が丘中と統合した場合

学年	1年	2年	3年
生徒数	110	157	131
学級数	3	4	4

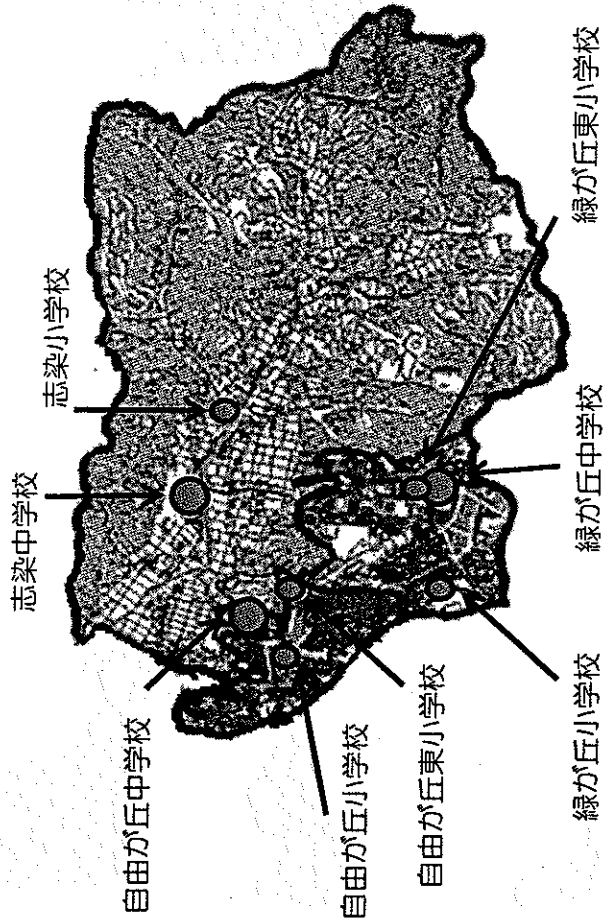


②案 自由が丘中と統合した場合

学年	1年	2年	3年
生徒数	131	145	139
学級数	4	4	4

○どちらを選択しても、各学年3～4学級となり、一定規模の集団が確保でき、クラス替えが可能となるほか、社会性の育成や行事等の活性化につながる。
○校区が広くなるため、遠距離通学者が出てくるほか、地域との関わり方に工夫を要する。

【参考 校区及び現在の学校の位置】



喫緊課題対応 星陽中の再編 (案)

※数値は、平成32年度まで、現在小学校に在籍する児童が
全員三木市内の学校に進学した場合の数とする

児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという学校の本質から、一定の集団規模を維持するため、統廃合を含めた学校再編に取り組み。
(星陽中 生徒数予測 2018 (H30) 年：43人 ⇒2023 (H35) 年：57人 ⇒2028 (H40) 年：53人)

喫緊の対応として統廃合を実施

平成32年度

学年	1年	2年	3年
生徒数	17	16	20
学級数	1	1	1

星陽中学校



①案 吉川中と
統合した場合

吉川中学校

統合

星陽中学校

学年	1年	2年	3年
生徒数	58	53	52
学級数	2	2	2



②案 三木中と
統合した場合

三木中学校

統合

星陽中学校

学年	1年	2年	3年
生徒数	144	148	137
学級数	4	4	4



③案 星陽中を吉川小と
豊地小学校に分割して
統合した場合

学年	1年	2年	3年
生徒数	49	42	40
学級数	2	2	1

吉川中学校

吉川小学校区

星陽中学校

豊地小学校区

学年	1年	2年	3年
生徒数	136	143	129
学級数	4	4	4

三木中学校

○①案の吉川中学校は、全学年で2学級となる。

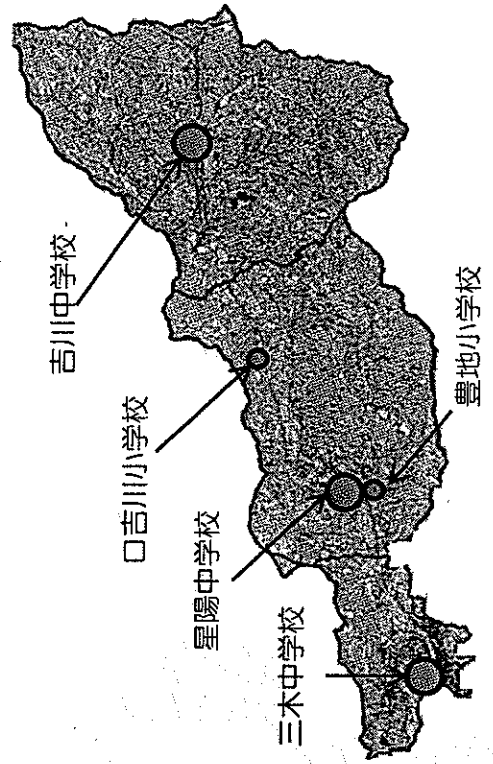
○②案及び③案の場合は、
吉川中学校が、大前提
とする2学級を維持で
きる可能性が低い。

○校区が広くなるため、遠距離通学者が出てくる
ほか、地域との関わりに工夫を要する。

※②案の場合の
平成32年度 吉川中学校生徒数予測

学年	1年	2年	3年	合計
生徒数	41	37	32	110
学級数	2	1	1	4

【参考 校区及び現在の学校の位置】



喫緊課題対応 吉川4小学校の再編 (案)

児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという学校の本質から、一定の集団規模を維持するため、統廃合を含めた学校再編に取り組む。
 児童数予測 2020 (H32) 年：吉川4小 226人(10学級)、吉川小・豊地小を加えた場合342人(12学級)

喫緊の対応として、吉川地区の4小学校を児童の収容能力のある「みなぎ台小学校」に集約する

中吉川小学校						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
12	6	14	10	14	16	72

東吉川小学校						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
9	11	9	7	16	11	63

上吉川小学校						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
7	8	9	4	6	4	38

みなぎ台小学校						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
10	8	6	11	5	13	53

※数値は、平成32年度の推計数とする

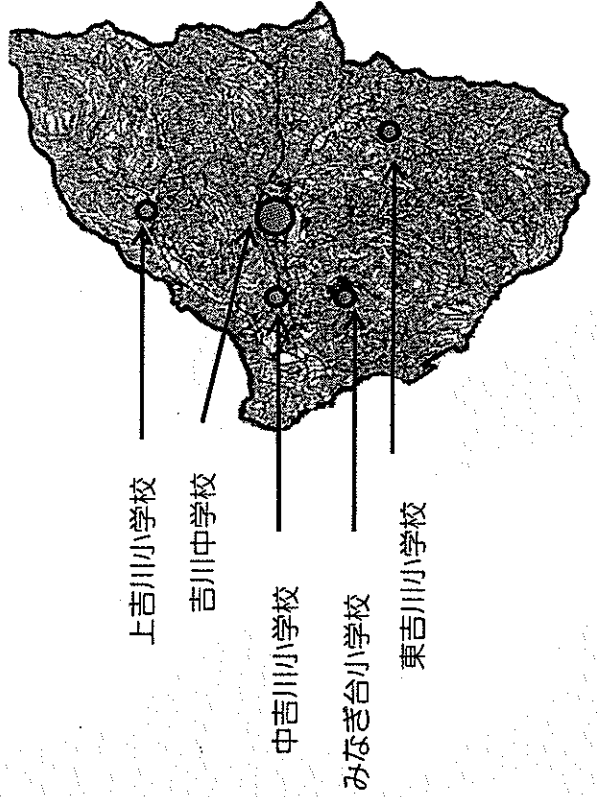
統合された小学校						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
38	33	38	32	41	44	226
児童数						
2	1	2	1	2	2	10
学級数						

統合された小学校：吉川小・豊地小を加えた場合						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
53	57	57	52	59	64	342
児童数	(45)	(48)	(45)	(43)	(55)	(291)
2	2	2	2	2	2	12
学級数						

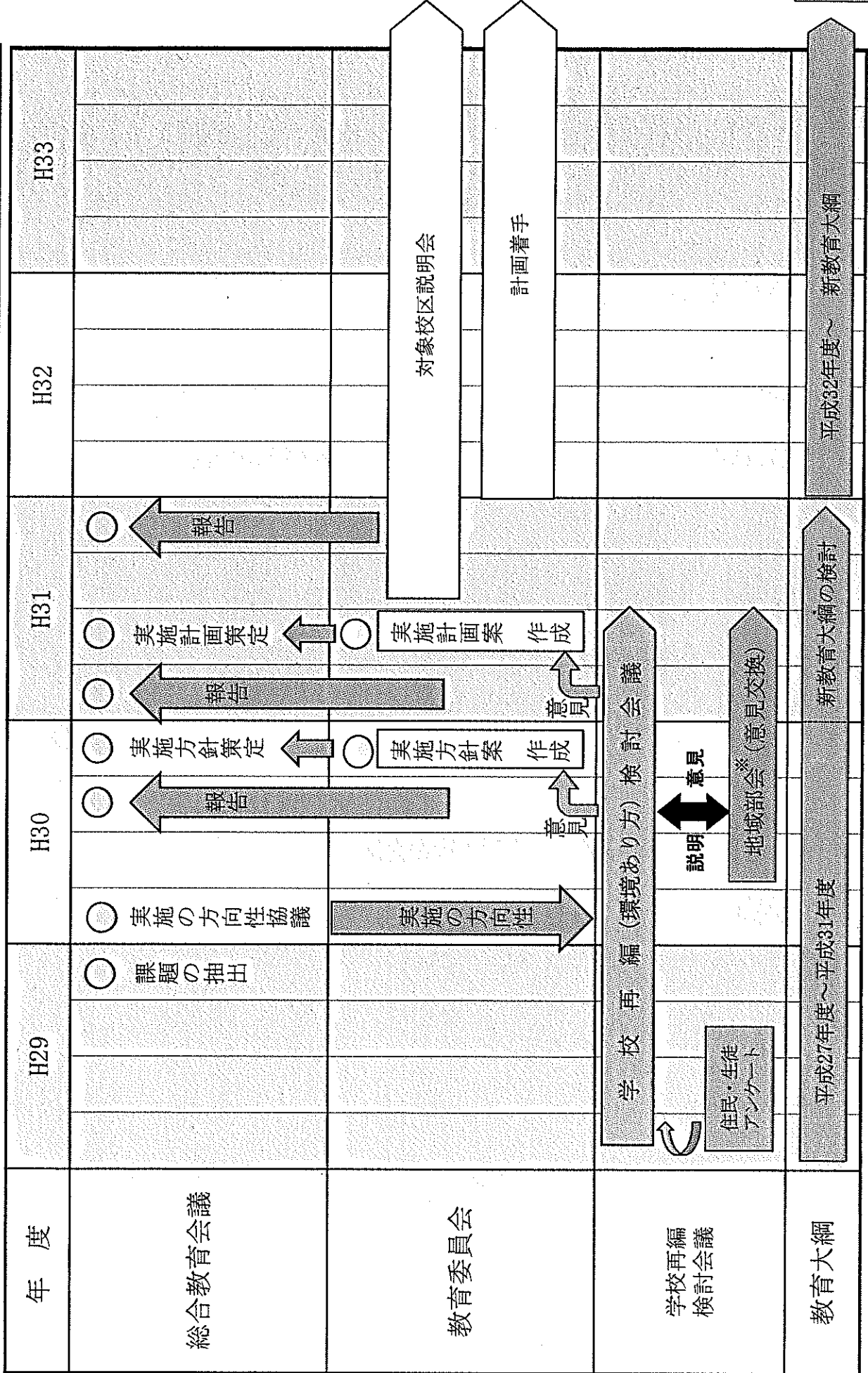
※ ○ 内は、吉川小のみを統合した場合を示す

- 4小学校を統合した場合でも、全ての学年で2学級とはならない。
- 吉川小、豊地小を加えた場合には、全ての学年で2学級となる。吉川小のみを加えた場合も2学級となる。
- どの学校に集約するかは、小中一貫校再編時の学校位置を見据えて行う必要がある。新たな位置に小中一貫校を早期に建てる場合は、それに合わせて統合することも可能である。

【参考】 校区及び学校の位置



今後のスケジュール(案)



※ 地域部会は、地域住民、保護者、学校関係者等で組織し、実施方針案、実施計画案の策定に向け、意見交換をする。